

2025年2月6日
ルネサス エレクトロニクス株式会社

2024年12月期 決算概要

当連結会計年度の連結業績 (Non-GAAP) (注①②)

	当第4四半期連結会計期間 (3ヶ月) (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
	億円	%	億円	%
売上収益	2,926	100.0	13,485	100.0
売上総利益	1,605	54.9	7,563	56.1
営業利益	754	25.8	3,979	29.5
親会社の所有者に帰属する 当期利益	719	24.6	3,604	26.7
EBITDA (注③)	982	33.6	4,862	36.1

当連結会計年度の連結業績 (IFRS) (注①)

	当第4四半期連結会計期間 (3ヶ月) (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
	億円	%	億円	%
売上収益	2,926	100.0	13,485	100.0
売上総利益	1,592	54.4	7,498	55.6
営業利益	221	7.5	2,230	16.5
親会社の所有者に帰属する 当期利益	218	7.4	2,191	16.2
EBITDA (注③)	784	26.8	4,337	32.2

Non-GAAP 売上総利益から IFRS 売上総利益、および Non-GAAP 営業利益から IFRS 営業利益への調整
(注①)

(単位: 億円)

	当第4四半期連結会計期間 (3ヶ月) (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
Non-GAAP売上総利益 (率)	1,605 (54.9%)		7,563 (56.1%)	
無形資産および固定資産償却費	△2		△10	
株式報酬費用	△8		△28	
その他非経常的な項目および調整 項目 (注④)	△3		△26	
IFRS売上総利益 (率)	1,592 (54.4%)		7,498 (55.6%)	

Non-GAAP営業利益 (率)	754 (25.8%)	3,979 (29.5%)
無形資産および固定資産償却費	△335	△1,224
株式報酬費用	△114	△363
その他非経常的な項目および調整 項目 (注④)	△84	△162
IFRS営業利益 (率)	221 (7.5%)	2,230 (16.5%)

(注) ①億円未満を四捨五入して表示しております。

②Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値 (IFRS) から非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであり、当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。

③営業利益+減価償却費及び償却費。

④その他非経常的な項目および調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれております。

⑤Transphorm, Inc. (以下「Transphorm社」)およびAltium Limited (以下「Altium社」)との企業結合について、2024年12月期第4四半期において取得原価の配分の見直しを行いました。そのため、2024年12月期第2および第3四半期の数値について、取得原価の配分の見直しの内容を反映させております。なお、Altium社は、2024年12月12日付でAltium Pty Ltdに商号変更しております。

2024年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年2月6日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL https://www.renesas.com
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 柴田 英利
 問合せ先責任者 (役職名) Vice President, (氏名) 佐藤 智彦 (TEL) 03(6773)3002
 Head of Investor Relations
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,348,479	△8.2	222,977	△42.9	263,833	△37.5	219,422	△34.9	219,084	△35.0	529,209	6.9
2023年12月期	1,469,415	△2.1	390,766	△7.9	422,173	16.5	337,311	31.4	337,086	31.4	494,826	△12.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	122.51	120.85	9.7	6.9	16.5
2023年12月期	189.77	186.07	19.1	14.1	26.6

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	4,490,436	2,542,298	2,537,382	56.5	1,413.77
2023年12月期	3,167,003	2,005,588	2,001,553	63.2	1,126.31

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	340,484	△1,284,105	677,345	229,249
2023年12月期	496,627	△267,492	△181,247	434,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 28.00	円 銭 28.00	百万円 49,758	% 14.8	% 2.8
2024年12月期	0.00	0.00	0.00	28.00	28.00	50,320	22.9	2.2
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 2024年12月期の配当につきましては、3月に開催する株主総会において確定します。

(注2) 2025年12月期の配当につきましては、現時点では未定です。

3. 2025年12月期 第1四半期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年3月31日)

(%および%pts表示は、対前年同四半期増減(率))

	Non-GAAP売上収益		Non-GAAP売上総利益率		Non-GAAP営業利益率	
	百万円	%	%	%pts	%	%pts
第1四半期	301,500 ~316,500	△14.3 ~△10.0	54.0	△2.7	24.0	△8.3

(注1) 当社グループは、通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想をレンジ形式により開示しております。Non-GAAP売上総利益率およびNon-GAAP営業利益率は、Non-GAAP売上収益予想の中間値により算出しております。

(注2) Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値（IFRS）から非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 37社（社名）Altium Limited 他36社、除外 10社（社名）iWatt B.V. 他9社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	1,870,614,885株	2023年12月期	1,958,454,023株
② 期末自己株式数	2024年12月期	75,848,895株	2023年12月期	181,369,882株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	1,788,230,332株	2023年12月期	1,776,296,088株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	973,959	△8.6	242,001	△23.1	212,892	△28.3	189,972	△24.6
2023年12月期	1,065,819	△0.9	314,758	△10.3	297,041	6.3	251,871	18.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	106.19	104.75
2023年12月期	141.80	139.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	3,500,965	1,347,822	38.5	758.78
2023年12月期	2,575,156	1,155,868	44.8	648.97

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,346,735百万円 2023年12月期 1,152,762百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、2025年2月6日(木)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。
- ・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。
- ・当社グループは、Transphorm, Inc.（以下「Transphorm社」）およびAltium Limited（以下「Altium社」）との企業結合について、2024年12月期第4四半期において取得原価の配分の見直しを行いました。そのため、2024年12月期第2および第3四半期の数値について、取得原価の配分の見直しの内容を反映させております。なお、Altium社は、2024年12月12日付でAltium Pty Ltdに商号変更しております。詳細は、添付資料P.19「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合）」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(作成の基礎)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(重要性がある会計方針)	16
(事業セグメント)	17
(企業結合)	20
(営業債権及びその他の債権)	29
(営業債務及びその他の債務)	29
(社債及び借入金)	29
(資本金及びその他の資本項目)	30
(配当金)	30
(売上収益)	30
(販売費及び一般管理費)	31
(その他の収益)	31
(その他の費用)	31
(1株当たり利益)	32
(後発事象)	32
4. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP」）およびIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。

Non-GAAP売上収益、Non-GAAP売上総利益およびNon-GAAP営業利益は、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益（以下それぞれ「IFRS売上収益」、「IFRS売上総利益」および「IFRS営業利益」）から、非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであります。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。なお、当連結会計年度における組織変更に伴い、報告セグメントの集計方法について、従来の製品軸による集計方法から、売上収益を実際用途に基づき集計する方法に変更しております。これにより、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の集計方法に基づき作成したものを開示しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

（注） Non-GAAPの開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

(1) 業績の状況

① 当連結会計年度（2024年1月1日～2024年12月31日）の業績（Non-GAAPベース）

（単位：億円）

	前連結会計年度 (2023年1月1日～ 2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年1月1日～ 2024年12月31日)	前年比増（減）	
Non-GAAP売上収益	14,697	13,485	△1,212	△8.2%
自動車	6,604	7,028	424	6.4%
産業・インフラ・IoT	7,993	6,368	△1,626	△20.3%
Non-GAAP売上総利益 (率)	8,374 (57.0%)	7,563 (56.1%)	△812 (△0.9pt)	△9.7% —
自動車	3,485 (52.8%)	3,678 (52.3%)	193 (△0.4pt)	5.5% —
産業・インフラ・IoT	4,855 (60.7%)	3,858 (60.6%)	△997 (△0.1pt)	△20.5% —
Non-GAAP営業利益 (率)	5,016 (34.1%)	3,979 (29.5%)	△1,037 (△4.6pts)	△20.7% —
自動車	2,294 (34.7%)	2,225 (31.7%)	△69 (△3.1pts)	△3.0% —
産業・インフラ・IoT	2,684 (33.6%)	1,734 (27.2%)	△950 (△6.3pts)	△35.4% —

（注） 上記表の詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりであります。

(Non-GAAP売上収益)

当連結会計年度のNon-GAAP売上収益は13,485億円となり、前連結会計年度と比べ1,212億円(8.2%)の減少となりました。これは、主に円安効果、流通在庫拡充により自動車向け事業の売上収益が増加した一方、市場の軟化により、産業・インフラ・IoT向け事業の売上収益が減少したことによるものであります。

(Non-GAAP売上総利益(率))

当連結会計年度のNon-GAAP売上総利益は7,563億円となり、前連結会計年度と比べ812億円(9.7%)の減少となりました。これは、上記のとおり産業・インフラ・IoT向け事業の売上収益の減少とそれに伴う工場の稼働率の減少、および収益性の高い産業・インフラ・IoT向け事業における売上減少による製品ミックスの悪化などによるものであります。その結果、当連結会計年度のNon-GAAP売上総利益率は、56.1%となり、前連結会計年度と比べ0.9ポイントの減少となりました。

(Non-GAAP営業利益(率))

当連結会計年度のNon-GAAP営業利益は3,979億円となり、前連結会計年度と比べ1,037億円(20.7%)の減少となりました。これは上記の売上総利益の減少および研究開発費の増加などによるものであります。その結果、当連結会計年度のNon-GAAP営業利益率は、29.5%となり、前連結会計年度と比べ4.6ポイントの減少となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は以下のとおりであります。

<自動車向け事業>

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI(In-Vehicle Infotainment)・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC(System-on-Chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当連結会計年度における自動車向け事業のNon-GAAP売上収益は7,028億円となり、前連結会計年度と比べ424億円(6.4%)の増加となりました。これは、主に円安効果、流通在庫拡充により、売上収益が増加したことによるものであります。

当連結会計年度における自動車向け事業のNon-GAAP売上総利益は3,678億円となり、前連結会計年度と比べ193億円(5.5%)の増加となりました。これは、主に売上収益の増加によるものであります。

当連結会計年度における自動車向け事業のNon-GAAP営業利益は2,225億円となり、前連結会計年度と比べ69億円(3.0%)の減少となりました。これは、売上総利益の増加の一方、研究開発費が増加したことによるものであります。

<産業・インフラ・IoT向け事業>

産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当連結会計年度における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上収益は6,368億円となり、前連結会計年度と比べ1,626億円(20.3%)の減少となりました。これは、円安効果があった一方、主に産業・IoT向け市場の軟化に伴う減収などによるものであります。

当連結会計年度における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上総利益は3,858億円となり、前連結会計年度と比べ997億円(20.5%)の減少となりました。これは、主に売上収益の減少などによるものであります。

当連結会計年度における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP営業利益は1,734億円となり、前連結会計年度と比べ950億円(35.4%)の減少となりました。これは、主に売上総利益の減少によるものであります。

② Non-GAAP売上総利益からIFRS売上総利益、およびNon-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2023年1月1日～ 2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年1月1日～ 2024年12月31日)
Non-GAAP売上総利益 (率)	8,374 (57.0%)	7,563 (56.1%)
売上収益段階までの調整項目 (注1)	△3	—
無形資産および固定資産償却費	△10	△10
株式報酬費用	△15	△28
その他非経常的な項目 および調整項目 (注2)	△3	△26
IFRS売上総利益 (率)	8,343 (56.8%)	7,498 (55.6%)
Non-GAAP営業利益 (率)	5,016 (34.1%)	3,979 (29.5%)
売上収益段階までの調整項目 (注1)	△3	—
無形資産および固定資産償却費	△1,058	△1,224
株式報酬費用	△233	△363
その他非経常的な項目 および調整項目 (注2)	185	△162
IFRS営業利益 (率)	3,908 (26.6%)	2,230 (16.5%)

(注) 1 PPA (取得原価の配分) 実施に伴う調整であります。

2 その他非経常的な項目および調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれております。

③ 当連結会計年度(2024年1月1日～2024年12月31日)の業績 (IFRS)

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2023年1月1日～ 2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年1月1日～ 2024年12月31日)	前期比増 (減)	
売上収益	14,694	13,485	△1,209	△8.2%
売上総利益 (率)	8,343 (56.8%)	7,498 (55.6%)	△845 (△1.2pts)	△10.1% —
営業利益 (率)	3,908 (26.6%)	2,230 (16.5%)	△1,678 (△10.1pts)	△42.9% —

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当連結会計年度末 (2024年12月31日)	前連結会計年度末比 増(減)
資産合計	31,670	44,904	13,234
資本合計	20,056	25,423	5,367
親会社の所有者に帰属する持分	20,016	25,374	5,358
親会社所有者帰属持分比率(%)	63.2	56.5	△6.7
有利子負債	6,677	14,228	7,551
D/E レシオ(倍)	0.33	0.56	0.23

当連結会計年度末の資産合計は44,904億円で、前連結会計年度末と比べ13,234億円の増加となりました。これは、主にAltium社の買収よりのれん、無形資産が増加したことなどによるものであります。

資本合計は25,423億円で、前連結会計年度末と比べ5,367億円の増加となりました。これは、自己株式の処分による増加、為替相場の変動による在外営業活動体の換算差額などのその他の資本の構成要素の増加、および当期利益により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末と比べ5,358億円増加し、親会社所有者帰属持分比率は56.5%となりました。有利子負債は、主に借入金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ7,551億円の増加となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.56倍となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2023年1月1日～ 2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年1月1日～ 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,966	3,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,675	△12,841
フリー・キャッシュ・フロー	2,291	△9,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,812	6,773
現金及び現金同等物の期首残高	3,361	4,347
現金及び現金同等物の期末残高	4,347	2,292

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,405億円の収入となりました。これは主として、税引前利益を2,638億円計上したこと、および減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、12,841億円の支出となりました。これは主として、Altium社やTransphorm社の株式を取得したこと、Wolfspeed, Inc. への貸付による支出および有形固定資産や無形資産の取得による支出などによるものであります。

この結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、9,436億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、6,773億円の収入となりました。これは主として、Altium社の買収に必要な資金の調達を目的として主要取引先銀行から新たに借入を行ったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、四半期ごとの連結業績予想をレンジ形式にて開示しております。また、当社グループの恒常的な経営成績の理解に有用な情報を提供するために、財務会計上の数値（IFRS）から企業買収などに関係した非経常的な項目やその他一過性の利益や損失を特定の調整項目として一定のルールに基づいて控除もしくは調整した「Non-GAAPベース」にて開示しております。

なお、売上総利益率および営業利益率は、売上収益予想の中間値により算出しております。

< 2025年12月期 第1四半期連結業績予想（2025年1月1日～3月31日） >

	Non-GAAP 売上収益	Non-GAAP 売上総利益率	Non-GAAP 営業利益率
期初予想(a)	—	—	—
今回（2/6公表）予想(b)	百万円 301,500 ～316,500	54.0%	24.0%
増減額（b-a）	—	—	—
増減率（%）	—	—	—
（ご参考）前年同一期間 （2024年1月1日～ 2024年3月31日）	351,790	56.7%	32.3%

（注） Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値（IFRS）から非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

2025年12月期 第1四半期の業績予想にあたっては、1米ドル155円、1ユーロ161円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の最大化の観点から、急激な環境の変化に対応し、グローバルな競争に勝ち残るため、新製品・技術の研究開発、設備投資等の戦略的な投資に向けた内部留保を確保し、強靱な財務体質の実現を目指すとともに、その利益の一部を株主の皆様へ還元することを基本としています。各期の配当の金額につきましては、連結および個別の利益剰余金の状況、連結の利益の状況、翌期以降の利益見通しおよびキャッシュ・フローの状況などを考慮し、決定します。

当事業年度（第23期）の配当につきましては、上記の方針に従い、1株当たり28円の期末配当を予定しており、2025年3月に開催予定の当社定時株主総会に付議いたします。

次期の配当につきましては現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。当社としては、今後も継続的かつ安定的な配当に向けて取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2018年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	434,681	229,249
営業債権及びその他の債権	168,991	167,113
棚卸資産	163,054	176,544
その他の金融資産	4,660	9,236
未収法人所得税	7,495	12,454
その他の流動資産	21,792	22,730
流動資産合計	800,673	617,326
非流動資産		
有形固定資産	266,139	341,447
のれん	1,362,131	2,256,169
無形資産	421,847	724,768
持分法で会計処理されている投資	—	328
その他の金融資産	255,230	450,702
繰延税金資産	43,385	47,107
その他の非流動資産	17,598	52,589
非流動資産合計	2,366,330	3,873,110
資産合計	3,167,003	4,490,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	243,192	231,029
社債及び借入金	425,312	144,137
その他の金融負債	24,311	8,071
未払法人所得税	41,414	5,930
引当金	11,215	11,273
その他の流動負債	83,281	90,998
流動負債合計	828,725	491,438
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,140	22,938
社債及び借入金	225,636	1,256,535
その他の金融負債	11,371	15,616
未払法人所得税	2,757	6,537
退職給付に係る負債	24,598	23,564
引当金	3,265	3,066
繰延税金負債	53,528	117,151
その他の非流動負債	7,395	11,293
非流動負債合計	332,690	1,456,700
負債合計	1,161,415	1,948,138
資本		
資本金	153,209	153,209
資本剰余金	359,398	289,377
利益剰余金	1,157,236	1,308,948
自己株式	△217,691	△92,120
その他の資本の構成要素	549,401	877,968
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,001,553	2,537,382
非支配持分	4,035	4,916
資本合計	2,005,588	2,542,298
負債及び資本合計	3,167,003	4,490,436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	1,469,415	1,348,479
売上原価	△635,087	△598,683
売上総利益	834,328	749,796
販売費及び一般管理費	△466,020	△527,475
その他の収益	38,404	19,961
その他の費用	△15,946	△19,305
営業利益	390,766	222,977
金融収益	38,142	52,100
金融費用	△6,735	△10,972
持分法による投資損失	—	△272
税引前利益	422,173	263,833
法人所得税費用	△84,862	△44,411
当期利益	337,311	219,422
当期利益の帰属		
親会社の所有者	337,086	219,084
非支配持分	225	338
当期利益	337,311	219,422
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	189.77	122.51
希薄化後1株当たり当期利益(円)	186.07	120.85

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期利益	337,311	219,422
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△661	△81
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△475	△2,972
項目合計	△1,136	△3,053
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	168,396	320,341
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△7,015	△3,748
ヘッジコスト	△2,730	△3,753
項目合計	158,651	312,840
その他の包括利益合計	157,515	309,787
当期包括利益	494,826	529,209
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	494,513	528,320
非支配持分	313	889
当期包括利益	494,826	529,209

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2023年1月1日残高	153,209	348,446	828,582	△192,171	7,602	—	△1,976
当期利益	—	—	337,086	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△661	△475
当期包括利益	—	—	337,086	—	—	△661	△475
自己株式の取得及び処分	—	2,312	—	△25,520	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	1,596	—	—	△5,083	—	—
利益剰余金への振替	—	7,044	△8,432	—	587	661	140
所有者との取引額等合計	—	10,952	△8,432	△25,520	△4,496	661	140
2023年12月31日残高	153,209	359,398	1,157,236	△217,691	3,106	—	△2,311

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2023年1月1日残高	395,907	△12,364	6,500	395,669	1,533,735	3,728	1,537,463
当期利益	—	—	—	—	337,086	225	337,311
その他の包括利益	168,308	△7,015	△2,730	157,427	157,427	88	157,515
当期包括利益	168,308	△7,015	△2,730	157,427	494,513	313	494,826
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△23,208	—	△23,208
配当金	—	—	—	—	—	△6	△6
株式報酬取引	—	—	—	△5,083	△3,487	—	△3,487
利益剰余金への振替	—	—	—	1,388	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	△3,695	△26,695	△6	△26,701
2023年12月31日残高	564,215	△19,379	3,770	549,401	2,001,553	4,035	2,005,588

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2024年1月1日残高	153,209	359,398	1,157,236	△217,691	3,106	—	△2,311
当期利益	—	—	219,084	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△81	△2,972
当期包括利益	—	—	219,084	—	—	△81	△2,972
自己株式の取得及び処分	—	18,463	—	21,042	—	—	—
自己株式の消却	—	△104,529	—	104,529	—	—	—
配当金	—	—	△49,758	—	—	—	—
株式報酬取引	—	196	—	—	△1,909	—	—
利益剰余金への振替	—	15,849	△17,614	—	△110	81	1,794
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△70,021	△67,372	125,571	△2,019	81	1,794
2024年12月31日残高	153,209	289,377	1,308,948	△92,120	1,087	—	△3,489

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2024年1月1日残高	564,215	△19,379	3,770	549,401	2,001,553	4,035	2,005,588
当期利益	—	—	—	—	219,084	338	219,422
その他の包括利益	319,790	△3,748	△3,753	309,236	309,236	551	309,787
当期包括利益	319,790	△3,748	△3,753	309,236	528,320	889	529,209
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	39,505	—	39,505
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	△49,758	△8	△49,766
株式報酬取引	—	—	—	△1,909	△1,713	—	△1,713
利益剰余金への振替	—	—	—	1,765	—	—	—
非金融資産への振替	—	19,475	—	19,475	19,475	—	19,475
所有者との取引額等合計	—	19,475	—	19,331	7,509	△8	7,501
2024年12月31日残高	884,005	△3,652	17	877,968	2,537,382	4,916	2,542,298

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	422,173	263,833
減価償却費及び償却費	186,009	210,728
減損損失	4,872	3,015
金融収益及び金融費用	△22,847	△26,053
株式報酬費用	23,283	36,299
受取保険金	△30,665	△587
固定資産圧縮損	1,068	4,879
補助金収入	△1,088	△5,124
為替差損益 (△は益)	△7,589	△292
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)	△1,337	△293
棚卸資産の増減額 (△は増加)	30,070	△5,070
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	5,126	25,918
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△6,786	1,166
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△28,154
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,438	△35,562
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△303	△1,821
引当金の増減額 (△は減少)	2,112	△749
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,972	△23,898
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△3,987	△2,405
その他	△5,753	△3,942
小計	589,824	411,888
利息の受取額	25,286	27,752
配当金の受取額	388	866
保険金の受取額	17,332	587
法人所得税の支払額	△136,203	△108,506
法人所得税の還付額	—	7,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,627	340,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,223	△129,889
有形固定資産の売却による収入	1,783	878
無形資産の取得による支出	△40,904	△39,946
その他の金融資産の取得による支出	△5,548	△3,964
その他の金融資産の売却による収入	676	2,422
子会社の取得による支出	△9,738	△962,825
子会社株式の条件付取得対価の決済による支出	△210	—
関係会社株式の取得による支出	—	△284
保険金の受取額	13,333	—
補助金の受取額	5,493	9,791
長期貸付けによる支出	△144,150	△155,220
その他	△4	△5,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,492	△1,284,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	180,000
短期借入金の返済による支出	—	△180,316
長期借入れによる収入	—	1,187,000
長期借入金の返済による支出	△120,015	△377,529
社債の償還による支出	—	△57,170
自己株式の取得による支出	△50,000	—
配当金の支払額	—	△49,702
リース負債の返済による支出	△5,796	△9,931
利息の支払額	△5,424	△15,001
その他	△12	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,247	677,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,725	60,844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,613	△205,432
現金及び現金同等物の期首残高	336,068	434,681
現金及び現金同等物の期末残高	434,681	229,249

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

① IFRSに準拠している旨

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2第1号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第312条の規定を適用しており、当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。

② 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は「(重要性がある会計方針)」に記載する会計方針に基づいて作成しております。資産及び負債の残高は、別途記載がない限り、取得原価に基づいて測定しております。

③ 機能通貨および表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満四捨五入)で表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

本連結財務諸表は、すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 122社

(清算による消滅などにより減少した会社 10社)

iWatt B.V. 他9社

(株式取得などにより増加した会社 37社)

Altium Limited (以下「Altium社」) 他36社

また、2024年12月12日付で、Altium社はAltium Pty Ltd に商号変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

Transphorm, Inc. (以下「Transphorm社」) の株式取得により新たに1社を持分法の適用の範囲に含めております。

(重要性がある会計方針)

当社グループが本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。加えて、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度における組織変更に伴い、報告セグメントの集計方法について、従来の製品軸による集計方法から、売上収益を実際の用途に基づき集計する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の集計方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要性がある会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントに関する情報として、外部顧客への売上収益のほか、セグメント売上総利益、ならびにセグメント損益であるセグメント営業利益を開示しております。

セグメント売上総利益ならびにセグメント営業利益は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標であり、IFRSに基づく売上収益、売上総利益および営業利益から、企業結合に関連する無形資産および有形固定資産の償却費、株式報酬費用、その他非経常的な項目を除いたものであります（調整2）。その他非経常的な項目には、企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断した一過性の利益や損失が含まれます。その他非経常的な項目のうち、各報告セグメントが負担すべきと判断したものなどについては、各報告セグメントのセグメント売上総利益およびセグメント営業利益に含めております（調整1）。なお、当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	調整 1	合計	調整 2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	660,409	799,338	9,960	—	1,469,707	△292	1,469,415
セグメント売上総利益	348,453	485,500	3,482	—	837,435	△3,107	834,328
セグメント営業利益	229,358	268,384	3,482	414	501,638	△110,872	390,766
金融収益							38,142
金融費用							△6,735
税引前利益							422,173
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	38,333	41,919	—	—	80,252	105,757	186,009

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整 1	合計	調整 2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客への売上収益	702,812	636,760	8,907	—	1,348,479	—	1,348,479
セグメント売上総利益	367,771	385,823	2,675	—	756,269	△6,473	749,796
セグメント営業利益	222,486	173,379	1,417	630	397,912	△174,935	222,977
金融収益							52,100
金融費用							△10,972
持分法による投資損失							△272
税引前利益							263,833
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	50,677	37,525	109	—	88,311	122,417	210,728

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客への売上収益および非流動資産の地域別内訳は、次のとおりであります。

① 外部顧客への売上収益

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
中国	359,069	375,214
アジア(中国除く)	310,580	300,786
日本	376,658	283,663
欧州	261,917	230,627
北米	155,878	155,628
その他	5,313	2,561
合計	1,469,415	1,348,479

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 非流動資産

非流動資産の対象は、有形固定資産、のれんおよび無形資産としております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
日本	1,705,320	1,991,797
米国	69,201	1,077,190
アジア	233,336	200,593
欧州	41,943	48,860
その他	317	3,944
合計	2,050,117	3,322,384

(注) Altium社の買収により、当連結会計年度において米国の非流動資産が増加したため、米国を北米地域から独立区分して開示し、北米地域の米国以外の非流動資産は、その他に含めております。なお、その他の地域に属する主な国は、オーストラリアおよびカナダとなります。

(5) 主要顧客

売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客への売上収益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	関連する報告セグメント名	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
萩原エレクトロニクス(株)	自動車および産業・インフラ・IoT	126,960	171,375
WT Microelectronics Co.,Ltd.	自動車および産業・インフラ・IoT	81,787	170,954

(企業結合)

前連結会計年度および当連結会計年度に行った企業結合は以下のとおりであります。
なお、個別にも全体としても重要性が乏しい企業結合については記載を省略しております。

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(Celeno Communications Inc.)

条件付対価は、Celeno Communications Inc. (以下「Celeno社」)の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件(マイルストーン)を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で45百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Celeno社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	1,265
期中決済額	△40
公正価値の変動	△1,235
為替換算差額	10
期末残高	—

また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。前連結会計年度は公正価値の変動などにより、その他の収益が1,242百万円、金融費用が7百万円発生しております。

なお、Celeno社は、2023年9月29日付でCeleno Communications Inc. からRenesas Semiconductor Design US Inc. に商号変更しました。

(Steradian Semiconductors Private Limited)

前々連結会計年度末においては、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前々連結会計年度末時点において入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。前第1四半期連結会計期間において、確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。なお、前第1四半期連結累計期間において取得対価の調整をしております。

取得日(2022年10月17日)における取得資産および引受負債の公正価値

(単位:百万円)

修正科目	のれん修正金額
のれん(修正前)(注)	7,609
無形資産	△1,593
繰延税金負債	264
取得対価の調整	88
修正金額合計	△1,241
のれん(修正後)(注)	6,368

(注) Steradian Semiconductors Private Limited (以下「Steradian社」)の取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

(Panthronics AG)

① 企業結合の概要

当社は、完全子会社を通じて2023年6月1日にオーストリアに本社を置く半導体会社であるPanthronics AG（以下「Panthronics社」）の株式すべての取得を完了し、Panthronics社を完全子会社化しました。なお、Panthronics社は、2023年10月12日付でPanthronics AGからRenesas Design Austria GmbHに商号変更しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称 Panthronics AG
事業の内容 NFC (Near-Field Communication : 近距離無線通信) 等半導体の開発および販売

(b) 取得日

2023年6月1日（中央ヨーロッパ夏時間）

(c) 企業結合の主な理由

オーストリアに本社を置くPanthronics社は、高性能なNFCチップセットやソフトウェアを提供しております。NFCは、デジタル化する経済の中で欠かせない存在となっており、日常生活においても随所で活用されております。例えば、モバイル決済端末（mPoS）や非接触型決済に代表されるフィンテック、IoT、アセットトラッキング、そしてワイヤレス給電に用いられる事例が近年増加しております。優秀なNFCチップセットやソフトウェア開発部隊を擁するPanthronics社を買収することで、当社はNFC技術を内製化できるようになり、成長著しいNFCの市場機会や顧客ニーズを機敏に捉えられます。

また、当社の広範な製品ポートフォリオや、MCU（マイクロコントローラ） / MPU（マイクロプロセッサ）のセキュリティ機能とPanthronics社のNFC技術を組み合わせることで、当社の幅広いお客様に対し、迅速に市場投入できる、革新的なNFCシステムソリューションを数多く提供できるようになります。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

当社の完全子会社を通じた現金を対価とする株式取得

② 取得対価およびその内訳

	対価	(単位：百万円) 金額
現金		9,801
条件付対価		2,794
合計	A	12,595

当該企業結合に係る取得関連費用は245百万円であり、前連結会計年度において全額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

(単位：百万円)

支配獲得日
(2023年6月1日)

流動資産		
現金及び現金同等物		63
営業債権及びその他の債権 (注) 2		662
棚卸資産		152
その他		44
流動資産合計		921
非流動資産		
有形固定資産		35
無形資産		4,872
その他の金融資産		9
繰延税金資産		1,123
非流動資産合計		6,039
資産合計		6,960
流動負債		
営業債務及びその他の債務		360
社債及び借入金		1,893
その他		1,210
流動負債合計		3,463
非流動負債		
繰延税金負債		1,123
非流動負債合計		1,123
負債合計		4,586
純資産	B	2,374
のれん (注) 3	A-B	10,221

(注) 1 前第3四半期連結会計期間末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、前第3四半期連結会計期間末時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。前連結会計年度末において確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。

取得日 (2023年6月1日) における取得資産および引受負債の公正価値
(単位：百万円)

修正科目	のれん修正金額
のれん (修正前) (注) 3	15,073
無形資産	△4,852
繰延税金資産	△1,123
繰延税金負債	1,123
修正金額合計	△4,852
のれん (修正後) (注) 3	10,221

2 契約金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものではありません。

3 Panthronics社の取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社株式の取得による支出

(単位：百万円)

科目	金額
現金による取得対価	9,801
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△63
子会社の取得による現金支払額（純額）	9,738

⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額（非監査情報）
仮にPantronics社の取得日が前連結会計年度の期首に実施された場合にそれが前連結会計年度の売上収益と当期利益に与える影響額は重要性が乏しいため、プロフォーマ情報を記載していません。

⑥ 被取得企業の収益および純損益
前連結会計年度において、取得日から前連結会計年度末までのPantronics社の売上収益および当期損益が連結財務諸表に与える影響額は重要ではありません。

⑦ 条件付対価
条件付対価は、Pantronics社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で61百万米ドルを支払う可能性があります。
条件付対価の公正価値は、Pantronics社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。
条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	—
企業結合による増加	2,794
公正価値の変動	△223
為替換算差額	140
期末残高	2,711

また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」および「その他の費用」に計上しております。前連結会計年度は公正価値の変動などにより、その他の収益が223百万円発生しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(Steradian Semiconductors Private Limited)

条件付対価は、Steradian社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件（マイルストーン）を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で11百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Steradian社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
期首残高	1,078	586
公正価値の変動	△558	△606
為替換算差額	66	20
期末残高	586	—

また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。当連結会計年度は公正価値の変動などにより、「その他の収益」が606百万円発生しております。

なお、Steradian社は、2024年3月26日付でSteradian Semiconductors Private LimitedからRenesas Design India Private Limitedに商号変更しました。

(Panthronics AG)

条件付対価は、Panthronics社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で61百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Panthronics社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
期首残高	—	2,711
企業結合による増加	2,794	—
公正価値の変動	△223	△1,278
為替換算差額	140	149
期末残高	2,711	1,582

また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。当連結会計年度は公正価値の変動などにより、「その他の収益」が1,278百万円発生しております。

なお、Panthronics社は、2023年10月12日付でPanthronics AGからRenesas Design Austria GmbHに商号変更しました。

(Transphorm, Inc.)

① 企業結合の概要

当社は、完全子会社を通じて2024年6月20日に米国カリフォルニア州ゴレタに本社を置く半導体会社であるTransphorm社の株式すべての取得を完了し、Transphorm社を完全子会社化しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称 Transphorm, Inc.
事業の内容 GaN（窒化ガリウム）パワー半導体の開発および販売

(b) 取得日

2024年6月20日

(c) 企業結合の主な理由

本件買収により、当社はTransphorm社のGaN技術を獲得し、ワイドバンドギャップのポートフォリオを拡充します。GaNは、より高いスイッチング周波数、より低い電力損失、そしてより小さい形状を実現し、顧客のシステムコストを低減しながら、高効率化、小型化、軽量化できます。そのため、GaNの市場が年率50%以上成長するとの市場予測もあります。当社は、車載用規格に対応したTransphorm社のGaN技術を活かし、急速に拡大する市場機会に対して、EV向けX-in-1パワートレイン用途やコンピューティング、エネルギー、産業、民生向けのパワーソリューションの提供力を強化します。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

当社の完全子会社を通じた現金を対価とする株式取得

② 取得対価およびその内訳

(単位：百万円)

対価	金額
現金	53,533
リストラクテッド・ストック・ユニットによる取得対価	386
合計	53,919

A

当該企業結合に係る取得関連費用は916百万円であり、当連結会計年度において全額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日
		(2024年6月20日)
流動資産		
現金及び現金同等物		836
営業債権及びその他の債権 (注) 2		478
棚卸資産		1,555
その他		63
流動資産合計		2,932
非流動資産		
有形固定資産		1,543
無形資産		6,730
持分法で会計処理されている投資		49
その他の金融資産		25
繰延税金資産		6,762
その他		56
非流動資産合計		15,165
資産合計		18,097
流動負債		
営業債務及びその他の債務		1,909
社債及び借入金		332
その他の金融負債		59
その他		1,018
流動負債合計		3,318
非流動負債		
社債及び借入金		2,423
その他		288
非流動負債合計		2,711
負債合計		6,029
純資産	B	12,068
のれん (注) 3	A-B	41,851

(注) 1 第3四半期連結会計期間末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、第3四半期連結会計期間末時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行ってまいりました。当連結会計年度末において確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。

取得日 (2024年6月20日) における取得資産および引受負債の公正価値
(単位：百万円)

修正科目	のれん修正金額
のれん (修正前) (注) 3	55,343
無形資産	△6,730
繰延税金資産	△6,762
繰延税金負債	—
修正金額合計	△13,492
のれん (修正後) (注) 3	41,851

- 2 取得した債権については、回収不能と見積もられる重要なものではありません。
- 3 Transphorm社の取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社株式の取得による支出

(単位：百万円)

科目	金額
現金による取得対価	53,533
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△836
子会社の取得による現金支払額（純額）	52,697

- ⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額（非監査情報）
仮にTransphorm社の取得日が当連結会計年度の期首に実施された場合にそれが当連結会計年度の売上収益と当期利益に与える影響額は重要性が乏しいため、プロフィール情報を記載しておりません。
- ⑥ 被取得企業の収益および純損益
当連結会計年度において、取得日から当連結会計年度末までのTransphorm社の売上収益および当期損益が連結財務諸表に与える影響額は重要ではありません。

(Altium Limited)

① 企業結合の概要

当社は、完全子会社を通じて2024年8月1日に米国カリフォルニア州サンディエゴに本社を置く電子機器設計のグローバルリーダーであるAltium社の株式すべての取得を完了し、Altium社を完全子会社化しました。なお、Altium社は、2024年12月12日付でAltium LimitedからAltium Pty Ltdに商号変更しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称 Altium Limited
事業の内容 PCB設計などのソフトウェアツールの開発および販売

(b) 取得日

2024年8月1日

(c) 企業結合の主な理由

当社は、パーパス“To Make Our Lives Easier”のもと、組み込み半導体ソリューションでのグローバルリーダーを企図し、組み込みプロセッサ（マイコン/SoC）、アナログ、パワー、コネクティビティと多岐に及ぶ製品ポートフォリオの拡充を進めてきました。さらに、より使いやすいユーザエクスペリエンス（UX）を実現し、クラウドベースの開発を可能とするためのデジタルライゼーション戦略を推進しております。

Altium社は、世界初のPCB（プリント基板）設計ツールプロバイダーとして1985年に豪州で創業し、現在世界で最も使用されているPCBソフトウェアツールを擁する電子機器設計のグローバルリーダーとしての地位を確立しております。

本件買収により、業界をリードする二社が一体となり、コンポーネント、サブシステム、システムレベル設計間のコラボレーションを可能にする、統合されたオープンな「電子機器設計・ライフサイクルマネジメントプラットフォーム（Electronics system design and lifecycle management platform）」を構築します。本件買収は、電子機器設計者にシステムレベルでのユーザエクスペリエンス（使いやすさ）の向上とイノベーションをもたらすことができ、当社のデジタルライゼーション戦略を推進するうえで、最初の重要な施策となります。

技術の進歩に伴い、電子機器やシステムの設計と統合はますます複雑化しております。現在の電子機器やシステムの設計フローは、部品の選択と評価、シミュレーションからプリント基板（PCB）の物理設計まで、複数の設計ステップに多くの関係者が携わる複雑で反復的なプロセスとなっております。設計者は、機能的であるだけでなく、効率的で費用対効果に優れたシステムを、短い開発サイクルで設計することが求められております。

当社とAltium社は、共通のビジョンのもと、統合されたオープンな電子機器設計・ライフサイクルマネジメントプラットフォームを共に構築し、上記の複雑な設計ステップのすべてを、システムレベルで一元化させることを目指します。本件買収により、高性能プロセッサ、アナログ、パワー、コネクティビティから成る、当社の強力な組み込みソリューションのポートフォリオとAltium社の洗練されたクラウドプラットフォームが統合されます。また、両社が一体となることで、エコシステム全体でサードパーティ・ベンダーなどとの設計の共有とコラボレーションも含めた電子設計プロセスをクラウド上でシームレスに実行できるようになります。当社とAltium社が目指す電子機器設計・ライフサイクルマネジメントプラットフォームは、さまざまな電子設計データと機能の統合・標準化を実現するとともに、電子機器設計に関する一連のライフサイクルマネジメントの強化を単一のプラットフォームで行うことが可能となります。同時に、プラットフォーム上でデジタルを活用した設計プロセスのイテレーション（設計サイクルの反復）を行うことができるため、全体的に生産性を向上できます。これにより、大幅に開発リソースを削減して効率化を進められることとなり、イノベーションが加速され、設計者の参入障壁が低下します。

- (d) 被取得企業の支配を獲得した方法
 当社の完全子会社を通じた現金を対価とする株式取得

② 取得対価およびその内訳

		(単位：百万円)
対価		金額
現金		917,399
リストラクテッド・ストック・ユニットおよびパフォーマンス・ シェア・ユニットによる取得対価		1,110
取得日直前に認識していたその他の資産		355
合計	A	918,864

当該企業結合に係る取得関連費用は2,277百万円であり、当連結会計年度において全額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2024年8月1日)
流動資産		
現金及び現金同等物		26,746
営業債権及びその他の債権 (注) 2		11,976
その他		1,617
流動資産合計		40,339
非流動資産		
有形固定資産		2,418
無形資産 (注) 3		312,855
その他の金融資産		607
繰延税金資産		657
その他		31
非流動資産合計		316,568
資産合計		356,907
流動負債		
営業債務及びその他の債務		654
その他の金融負債		579
未払法人所得税		7,326
その他		21,005
流動負債合計		29,564
非流動負債		
営業債務及びその他の債務		285
その他の金融負債		2,190
未払法人所得税		3,469
退職給付に係る負債		134
繰延税金負債		66,041
その他		8
非流動負債合計		72,127
負債合計		101,691
純資産	B	255,216
ベース・アジャストメント (注) 4	C	19,475
のれん (注) 5	A-B+C	683,123

(注) 1 第3四半期連結会計期間末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに公正価値の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していなかったため、第3四半期連結会計期間末時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行ってまいりました。当連結会計年度末において確定した取得原価の配分額に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。

取得日（2024年8月1日）における取得資産および引受負債の公正価値

（単位：百万円）

修正科目	のれん修正金額
のれん（修正前）（注）5	917,470
無形資産（注）3	△310,799
繰延税金資産	7,815
繰延税金負債	65,023
その他	3,614
修正金額合計	△234,347
のれん（修正後）（注）5	683,123

- 2 取得した債権については、回収不能と見積もられる重要なものではありません。
- 3 無形資産への配分額のうち主なものは技術資産であり、当該無形資産の公正価値（284,278百万円）は超過収益法を用いて、将来事業計画、割引率などの仮定に基づいて測定しております。
- 4 当社は豪ドル建ての取得対価支払に対して為替リスクをヘッジするために通貨オプションおよび為替予約を締結し、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ手段は取得日において公正価値で現金決済されています。ベース・アジャストメントは、取得日においてその他の包括利益に計上されたヘッジ手段の公正価値の変動額であり、最終的にのれんの帳簿価額に加算しております。
- 5 Altium社の取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社株式の取得による支出

（単位：百万円）

科目	金額
現金による取得対価	917,399
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△26,746
子会社の取得による現金支払額	890,653
ベース・アジャストメント	19,475
子会社の取得による現金支払額（純額）	910,128

- ⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額（非監査情報）
仮にAltium社の取得日が当連結会計年度の期首に実施された場合にそれが当連結会計年度の売上収益と当期利益に与える影響額は重要性が乏しいため、プロフォーマ情報を記載しておりません。
- ⑥ 被取得企業の収益および純損益
当連結会計年度において、取得日から当連結会計年度末までのAltium社の売上収益および当期損益が連結財務諸表に与える影響額は重要ではありません。

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形及び売掛金	160,590	152,381
未収入金	8,838	16,311
損失評価引当金	△437	△1,579
合計	168,991	167,113

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(営業債務及びその他の債務)

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
買掛金	99,957	82,942
未払金	51,878	86,697
電子記録債務	15,332	15,092
返金負債	80,165	69,236
合計	247,332	253,967
流動負債	243,192	231,029
非流動負債	4,140	22,938

(注) 営業債務及びその他の債務は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(社債及び借入金)

(1) 社債

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社は、2024年11月に、2021年11月26日付で発行した2024年満期米ドル建無担保普通社債(グリーンボンド、発行総額：500百万米ドル、利率1.543%、償還期日：2024年11月26日)を償還しました。

(2) 借入金

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社は、2024年3月に、2019年1月15日付コミットメントライン設定契約に基づいて、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)を借入先とする30,000百万円の短期借入を実行し、2024年6月に全額返済しました。また、Altium社の買収に伴う資金調達のために締結した2024年5月30日付ローン契約に基づいて、2024年7月に、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行を借入先とする150,000百万円の短期借入を実行し、2024年9月に全額返済しました。

当社は、2024年6月25日付でタームローン契約(総借入額：250,000百万円、借入実行日：2024年6月28日、最終返済日：2029年6月29日、借入先：(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株))を締結し、250,000百万円の借入を実行しました。2024年7月24日付で、2024年5月30日付ローン契約に基づいて、総借入額788,000百万円のタームローン(借入実行日：2024年7月24日、最終返済日：2029年9月28日、借入先：(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、三井住友信託銀行(株)、他5金融機関)の借入を実行しました。また、2024年9月30日付でJBICローン契約(総借入額：149,000百万円、借入実行日：2024年9月30日、最終返済日：2029年7月24日、借入先：(株)国際協力銀行(JBIC))を締結し、149,000百万円の借入を実行しました。

(資本金及びその他の資本項目)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社は、2023年2月9日付の取締役会決議に基づき、2023年2月10日から2023年3月10日までの期間において、公開買付けの方法により自己株式の取得を行い、自己株式40,453,107株を取得しました。これにより、自己株式は50,000百万円増加しております。

また、ストック・オプションの行使、リストラクテッド・ストック・ユニット(RSU)およびパフォーマンス・シェア・ユニット(PSU)の権利確定に基づく自己株式の処分などを行い、前連結会計年度において自己株式は20,571,392株減少しました。これにより、自己株式は24,480百万円減少しております。

この結果、前連結会計年度末において、自己株式は217,691百万円となっております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社は、2024年2月8日付の取締役会決議に基づき、2024年2月29日に自己株式87,839,138株の消却を行いました。また、ストック・オプションの行使、リストラクテッド・ストック・ユニット(RSU)およびパフォーマンス・シェア・ユニット(PSU)の権利確定に基づく自己株式の処分などを行い、当連結会計年度において自己株式は17,681,849株減少しました。これにより、自己株式は125,571百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末において、自己株式は92,120百万円となっております。

(配当金)

(1) 配当金支払額

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	49,758	28	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	49,758	28	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	50,320	28	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

(売上収益)

売上収益はすべて外部顧客との契約から生じたものであります。また、外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は、「事業セグメント(2)報告セグメントに関する情報、(4)地域に関する情報」に記載しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
研究開発費	232,777	249,649
減価償却費及び償却費	111,504	128,886
従業員給料手当	75,739	97,106
退職給付費用	4,289	4,439
その他	41,711	47,395
合計	466,020	527,475

(注) 販売費及び一般管理費に研究開発費が含まれております。なお、研究開発費の主な内訳は、研究開発に係る外注費、従業員給料手当、減価償却費及び償却費、材料費であります。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
受取補償金(注) 1	—	7,840
補助金収入(注) 2	819	6,007
条件付対価に係る公正価値変動額(注) 3	2,023	1,884
受取保険金(注) 4	30,665	587
その他	4,897	3,643
合計	38,404	19,961

- (注) 1 当連結会計年度において計上された受取補償金は、開発中止に伴う損害に対する補償金であります。
2 当連結会計年度において計上された補助金収入は、有形固定資産の取得のために受領した政府補助金などあります。
3 主な内容は、「企業結合」をご参照ください。
4 前連結会計年度において計上された受取保険金は、2021年3月19日に当社連結子会社であるルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング(株)の那珂工場で発生した火災に伴う保険金の受取額などあります。なお、この保険金には、火災により被害を受けた際の逸失利益に対する受取額が含まれております。

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
事業構造改善費用(注) 1	6,740	7,852
固定資産圧縮損	1,068	4,879
減損損失(注) 2	4,872	3,015
その他	3,266	3,559
合計	15,946	19,305

- (注) 1 事業構造改善費用の主な内容は、割増退職金など人件費関係費用および拠点集約に伴う設備撤去費用などあります。
2 当連結会計年度に計上された減損損失は、主に利用見込みのない処分予定資産の減損損失を認識しております。前連結会計年度に計上された減損損失は、主に利用見込みのない遊休資産の減損損失を認識しております。

(1株当たり利益)

親会社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益は、次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	337,086	219,084
期中平均普通株式数 (千株)	1,776,296	1,788,230
基本的1株当たり当期利益 (円)	189.77	122.51

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	337,086	219,084
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	337,086	219,084
希薄化前の期中平均普通株式数 (千株)	1,776,296	1,788,230
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	10,799	2,943
事後交付型株式ユニット (千株)	24,528	21,649
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	1,811,623	1,812,822
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	186.07	120.85

(後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,847	69,509
電子記録債権	2,111	1,805
売掛金	118,933	107,187
製品	21,304	27,442
仕掛品	52,990	46,152
原材料及び貯蔵品	4,587	4,334
前払費用	3,693	25,999
未収入金	32,165	30,718
その他	25,830	79,889
流動資産合計	429,460	393,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,857	33,486
構築物	3,560	3,825
機械及び装置	44,301	56,826
車両運搬具	313	409
工具、器具及び備品	17,638	16,068
土地	18,945	18,763
建設仮勘定	44,130	105,114
有形固定資産合計	164,744	234,491
無形固定資産		
ソフトウェア	7,913	27,028
その他	1,376	852
無形固定資産合計	9,289	27,880
投資その他の資産		
投資有価証券	3,631	3,507
関係会社株式	1,858,674	2,735,984
長期前払費用	28,701	39,876
前払年金費用	16,021	20,505
繰延税金資産	27,452	18,130
その他	36,810	27,358
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,971,290	2,845,360
固定資産合計	2,145,323	3,107,731
繰延資産		
社債発行費	373	198
繰延資産合計	373	198
資産合計	2,575,156	3,500,965

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	5,361	3,846
買掛金	105,844	105,613
1年内返済予定の長期借入金	354,104	142,739
リース債務	27	19
未払金	47,327	82,542
未払費用	21,816	15,140
未払法人税等	32,645	2,384
契約負債	—	372
前受金	784	2,101
預り金	393,390	367,148
製品保証引当金	154	212
事業構造改善引当金	1	1
偶発損失引当金	1,090	0
株式報酬引当金	27,472	24,232
資産除去債務	345	22
その他	111,293	40,071
流動負債合計	1,101,654	786,440
固定負債		
社債	97,189	97,189
長期借入金	187,568	1,217,887
リース債務	21	—
退職給付引当金	10,910	9,852
株式報酬引当金	16,058	14,174
資産除去債務	1,748	1,625
その他	4,140	25,975
固定負債合計	317,635	1,366,703
負債合計	1,419,288	2,153,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,209	153,209
資本剰余金		
資本準備金	143,209	143,209
その他資本剰余金	208,969	125,190
資本剰余金合計	352,177	268,399
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	873,594	1,013,808
利益剰余金合計	873,594	1,013,808
自己株式	△217,691	△89,310
株主資本合計	1,161,289	1,346,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	629
繰延ヘッジ損益	△8,589	—
評価・換算差額等合計	△8,527	629
新株予約権	3,106	1,087
純資産合計	1,155,868	1,347,822
負債純資産合計	2,575,156	3,500,965

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,065,819	973,959
売上原価	541,307	536,757
売上総利益	524,512	437,202
販売費及び一般管理費	209,753	195,201
営業利益	314,758	242,001
営業外収益		
受取利息	2,842	3,718
受取配当金	0	9,340
補助金収入	1,699	5,531
その他	535	468
営業外収益合計	5,076	19,056
営業外費用		
支払利息	17,002	19,295
為替差損	3,495	16,229
シンジケートローン手数料	100	6,196
固定資産圧縮損	1,068	4,872
その他	1,128	1,573
営業外費用合計	22,793	48,165
経常利益	297,041	212,892
特別利益		
受取補償金	—	7,840
抱合せ株式消滅差益	—	2,182
その他	19,412	2,758
特別利益合計	19,412	12,780
特別損失		
減損損失	553	1,650
事業構造改善費用	314	1,095
投資有価証券評価損	—	942
その他	637	0
特別損失合計	1,504	3,687
税引前当期純利益	314,950	221,986
法人税、住民税及び事業税	66,003	34,669
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	510	△7,884
法人税等調整額	△3,435	5,228
法人税等合計	63,079	32,013
当期純利益	251,871	189,972

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	153,209	143,209	206,642	349,851	621,723	△192,171	932,612
当期変動額							
当期純利益					251,871		251,871
自己株式の取得						△50,000	△50,000
自己株式の処分			2,327	2,327		24,480	26,807
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	2,327	2,327	251,871	△25,520	228,678
当期末残高	153,209	143,209	208,969	352,177	873,594	△217,691	1,161,289

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1	224	223	7,602	940,437
当期変動額					
当期純利益					251,871
自己株式の取得					△50,000
自己株式の処分					26,807
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	63	△8,813	△8,750	△4,496	△13,247
当期変動額合計	63	△8,813	△8,750	△4,496	215,431
当期末残高	62	△8,589	△8,527	3,106	1,155,868

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	153,209	143,209	208,969	352,177	873,594	△217,691	1,161,289
当期変動額							
剰余金の配当					△49,758		△49,758
当期純利益					189,972		189,972
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分			20,750	20,750		23,853	44,603
自己株式の消却			△104,529	△104,529		104,529	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△83,779	△83,779	140,214	128,381	184,817
当期末残高	153,209	143,209	125,190	268,399	1,013,808	△89,310	1,346,106

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	62	△8,589	△8,527	3,106	1,155,868
当期変動額					
剰余金の配当					△49,758
当期純利益					189,972
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					44,603
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	567	8,589	9,156	△2,019	7,138
当期変動額合計	567	8,589	9,156	△2,019	191,954
当期末残高	629	—	629	1,087	1,347,822

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されているルネサス エレクトロニクスグループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づきルネサス エレクトロニクスグループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等は、様々な要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、(1) ルネサス エレクトロニクスグループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、(2) 市場におけるルネサス エレクトロニクスのグループ製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてルネサス エレクトロニクスグループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、(4) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

<本件に関する問合せ先>

ルネサス エレクトロニクス株式会社

〔IR 関係〕 Investor Relations 03-6773-3002(直通)

〔報道関係〕 コーポレートコミュニケーション室 03-6773-3001(直通)